

補助金調書

補助金名	土砂災害等危険住宅移転事業補助金			担当課 (連絡先)	住宅都市局建築指導部建築指導課 (TEL 092-711-4573)
交付先	<input type="checkbox"/> 個人	移転対象住宅の所有者		区分	建設費に対する補助金
交付先決定方法	<input type="checkbox"/> 公募	(公募の場合) 公募時期		通年	
(公募の場合) 応募要件	土砂災害特別警戒区域内の移転対象住宅の所有者				
(非公募の場合) 非公募の理由					
補助開始年度	平成26	年度	経過年数	8	年度
補助金の目的 及び 補助対象事業	土砂災害特別警戒区域に指定された区域内から危険住宅の除却, 区域外に移転又は新築(以下,「移転等」という。)をする者に対し予算の範囲内において補助金を交付することにより危険住宅の移転等を促進し, 住民の生命の安全を確保することを目的とする。				
補助金の終期	令和6	年度	延長回数	2	回
終期を延長する理由	土砂災害特別警戒区域内に既存不適格住宅が残っている状況であり, 今後も補助制度の必要性が認められるため。				
交付対象経費及び補助金の算定方法等	<input type="checkbox"/> その他	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 補助限度額の範囲内で、移転対象建築物の移転等に係る費用。			
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】				
交付状況等 【上段: 交付件数】 【下段: 決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度	
	件	0 件	0 件	0 件	
	975 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
前年度補助事業 の主な実施概要	除去等工事 0件				
補助金交付 による効果	危険住宅の移転等を促進し、住民の生命の安全を確保。				

※1: 金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。